平成 24 年 5 月 15 日

世界の人びとのための JICA 基金
第 9 回運営委員会の結果概要報告

日時：2012 年 5 月 15 日（火）10：30～12：00
場所：JICA 本部　201 会議室
出席者：
【運営委員】

政策研究大学院大学　大野　泉　教授
日本経済新聞社　原田　勝広　編集委員
株式会社ゆうちょ銀行　牧野　洋子　執行役　広報部長
公益財団法人 PHD 協会　藤野　達也　前総主事代行
JICA　国内事業部　新納　宏　部長

(オブザーバー)

株式会社ゆうちょ銀行　コーポレートスタッフ部門　広報部　CSR 室
森田　浩　グループリーダー

【JICA】
（オブザーバー）

総務部総合調整課　課長　佐野　景子
企画部　参事役　小林　雪治

（事務局）

国内事業部　次長（国内連携担当）　芳賀　克彦
同　市民参加推進課　課長　佐藤　知子
同　市民参加推進課　難波　緑
同　市民参加推進課　藤井　美幸

審議結果の概要：

１【議題１】平成 23 年度寄附金実績・概要の報告

配布資料１に基づく事務局よりの報告及びその後の質疑応答の概要以下の通り；

（１）報告：

- 平成 23 年度の寄附受入額は 7,264,982 円で、以前より減少（平成 22 年度 11,840,038 円、21 年度 12,778,409 円）。東日本大震災への支援に寄附が集中したことが一因と推測。寄附受入額の 10%である 726,498 円が当該年度の運営管理経費に充当されるが、

不足分はＪＩＣＡ運営交付金から支出。

- 平成 19 年度よりの累計受入額は、62,665,795 円で、累計支出は 39,253,335 円、うち運営経費は 6,266,579 円で寄附受入額累計総額の 10%。寄附金残高は、平成 23 年度末で 23,412,460 円。
- 寄附者の内訳では、個人寄附が全体の約 90%、年代では 20～30 歳代が多いのが特徴。

（２） 質疑応答、コメントの概要：

- （管理コストの内訳、状況に関する複数の委員からの質問に対し）事務局より、「管理コストの大半は寄附金受付システムの運営・維持管理コストであるが、同システムは寄附者が安心して寄附を行って頂くようにするために、事業開始当初に独自に開発されたシステムである。一方、現在は、当時と状況が異なり、安価な決済代行サービスも利用可能な状況を踏まえ、寄附者が安心して簡単に使用できる安全性・利便性が高く、かつ、低コストのシステムへの平成 25 年度からの移行の可能性を検討中である」旨回答した。
- 複数の委員より、JICA 基金は設立当初、JICA が寄附金を受付ける意義・必要性という視点から検討されたが、寄附金の活用として小規模 NGO を支援する意義は大きい。一方、運営管理コストを寄附収入に見合った規模にする点も重要であり、コスト面の着実な改善を求める、との意見が表明された。
- 大野委員より、本基金はローカルな小規模 NGO の事業を支援し、強化する意味で意義ある事業であり、同趣旨を堅持しつつ、（寄附収入が低減しつつある状況下で）より持続的に運営するため、今後の募金のための広報戦略を策定し、もっと積極的に広報しても良いのではないか、という意見が表明された。
- 牧野委員より、中小企業は特に海外展開を迫られる中、今後途上国への関心が高まると思われる。我が国の寄附文化は未成熟であるが、寄附行為により、企業にとっては免税というメリットも享受しつつ途上国との懸け橋となる NGO 等の強化や、NGO と企業との相互連携が促進されるという認識が浸透するチャンスでもある。中小企業など法人を主なターゲットとしたゆうちょ銀行ネットワークとの合同広報など、戦略的広報は意義があるのではないかとの提案があった。
- 以上の意見等に対し、事務局より、今後一層の運営コスト削減に努めるとともに、募金広報については NGO-JICA 協議会の場等で NGO 側の理解を求めながら具体的な対応を検討したい旨応答した。

２【議題２】平成 23 年度の主な活動の報告

配布資料２に基づき、事務局より平成 23 年度の活動内容を報告。特段の質疑はなかった。

（１） 報告：

- 支援案件の決定・資金配分について、17 件の応募があり、選考を経て計 7 件の提案事業について支援を決定、合計 6,087,257 円を配分した。
- 活動は 2012 年 7 月まで継続、活動終了後、業務完了報告書を JICA 寄附サイトに掲載

予定。

３【議題３】平成 24 年度の活動・スケジュールについての審議

配布資料３に基づき、事務局より平成 24 年度の活動・スケジュールの内容を説明。その後の審議の概要等以下の通り；

（１）寄附金活用事業募集/選考スケジュール　→各委員了承

（２） 寄附金活用事業の募集分野、配慮事項等

a. 募集分野、配慮事項　→各委員了承

b. 採択予定件数　→　事務局案を最低ラインとしつつ、良い提案があれば寄附収入に配慮しつつ追加採択を可能とすることで各委員合意

（３）質疑応答、コメントの概要：

- 牧野委員：活用事業の規模や件数について、NGO 側の評価はどうか。
  →藤野委員：比較的規模の大きい（例：1 千万円以上）助成プログラムは既にあるが、小規模な NGO はアクセスしにくい。専従者を確保する必要まではないが具体的活動資金は必要という団体は、60 万～100 万円規模の方が助かる。1 件ごとの規模を拡大するより、件数が多い方が良い。
- 牧野委員：本活用事業の NGO への周知の度合いは如何
  →藤野委員：JICA 国内機関の広報により応募する団体が比較的多いと思われる。これらの団体は NGO 同士のネットワークにも繋がりにくいため、資金も厳しく、リソースを熱心に探している。先日別件で比較的大規模な国際協力 NGO の現地スタディツアーの話を聞いたところ、視察先の病院が JICA 基金の支援を受けていたことが分かった。JICA 基金の対象となるような地域の余り規模の大きくない NGO の活動は、我々NGO の間でさえ余り知られていないことがある。しかし JICA 基金を活用して着実に活動し、他の NGO が注目するような成果を上げている団体があることもこの場を借りて共有する。

４　その他

事務局より、運営委員の退任および次回委員会の日程について確認し、今期で退任する委員より挨拶があった。

以上

配布資料：

世界の人びとのための JICA 基金　運営委員会（第９回）会議資料